



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行

724号 2018年9月4日

〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8

TEL・Fax: 870-0335

携帯: 090-5587-7693

Mail: sugimori@max.hi-ho.ne.jp

厚木基地

自治体と住民の安全

全国自治体労働運動研究会は7月、自治体議員及び自治体関係者研修会を神奈川県大和市で開催し、杉森議員も参加しました。テーマは①「自治体と住民の安全と環境保全」、②「会計年度任用職員・非常勤職員と自治体行政」、③「年間300万人利用の多目的図書館」。今回は①を紹介します。

神奈川県大和市

「自治体と住民の安全と環境保全」(厚木基地騒音公害など)は、福田護弁護士が講演。

大和市は神奈川県ほぼ中央に位置し、東京・横浜などのベッドタウンとして人口増を続け、面積27km²に23万人が住む、川崎市に次ぐ人口密集地である。

厚木基地は総面積5km²を占め、78%が綾瀬市で、22%が大和市。基地周辺には横浜市、藤沢市、相模原市、海老名市、座間市、東京都町田市などが市街地を形成し、周辺人口240万人と全国に類例のない「人口過密都市の中にある軍用飛行場」として、基地周辺住民の



人口過密都市の中にある厚木基地

みならず、広域にわたる人々に対し、戦闘機の離着陸機による爆音だけでなく、墜落事故や部品落下が頻繁に起こっている。

第5次へ続く爆音訴訟

周辺住民は米軍機の爆音解消と基地撤去を求めて、早くも1976年から訴訟を始め、第1次から現在の第5次まで、粘り強く運動を続けている。特に第5次では、原告12,872名を数え、自衛隊機と米軍機の20時～8時までの騒音到達禁止、その実現のために被告国の対米協義義務、原告1人当り月4万円+弁護士費用6,000円の損害賠償請求、などを求めている。

これまでの訴訟では、損害賠償は一定程度認められているが、米軍機の差し止め請求に対しては「国の支配の及ばない第三者の行為の差し止めを求めるものとして、主張自体失当で棄却」とされている。国内にありながら国の支配の及ばない行為として、米軍が治外法権化されている事実を、裁判所が是認するとは何とも情けない。日米安保条約、日米地位協定など、日本国憲法の上に米国と米軍が君臨する日米関係を早急に変えていかねばならない。

原電と8市町が新協定

日本原子力発電(原電)の東海第2原子力発電所(茨城県東海村)周辺の15市町村で構成する「東海第二発電所安全対策首長会議」は29日、原電と新たな安全協定を結ぶことで大筋合意した。同会議が原電に求めてきた、東海第2原発に関する重要事項に意見を述べる権限などが得られる見通しだ。

原電と新協定を結ぶのは東海第2原発から半径30km圏内にある高萩、笠間、常陸大宮、鉾田、茨城、大洗、城里、大子の8市町。同会議の構成自治体で圏外の小美玉市については、協定の代わりに同様の権限が確保できる枠組みを設ける。(8/30付 日経新聞電子版)

風力発電の時代



(2018/3/20 日本経済新聞 電子版)

出力1万kWの洋上大型機

風力発電機の大型化競争が激化してきた。独シーメンスは2020年代前半に、出力1万kW以上の洋上風力発電機を発売する方針を決めた。出力が現在の主力機種の1.5倍以上の大型機を洋上に並べて大規模な風力発電所をつくり、原子力や火力を代替する狙いだ。米ゼネラル・エレクトリック（GE）なども大型化を目指しており、風力を基幹電源に育てる動きが広がってきた。

大型機の発売計画は、シーメンスガメサリニューアブルエナジーのマークス・タケ最高経営責任者（CEO）が日本経済新聞の取材で明らかにした。同社はシーメンスの風力発電機事業会社で、塩害対策などが必要な洋上型で世界シェアの半分以上を占める。

タケ氏は「1万kW超の洋上風力向け大型機を24～25年までに開発する」との方針を語った。洋上風力で現在主流なのは6千kW機だ。

風力は従来、環境負荷の低い分散型電源と位置づけられてきた。しかし、タケ氏は「**もはや原子力と同等の出力規模の発電所が作れる**。将来は最もコスト競争力のある電源になる」と語った。

実際に、1月に建設が始まり、同社が7000kWの風力発電機を174基納める**英国の洋上風力発電所の出力は合計約120万kW**。原発1基分に相当する。400平方kmと東京23区の3分の2の広さの海域に風力発電機を建てていく。

保守技術も発達

保守関連の技術開発も強化する。「羽根の異常を検出し、簡単な修理をできるロボットを開発した。年内にまず100枚の羽根で試験する」（タケ氏）。保守の省力化や稼働率向上につなげ、発電コストを下げる。

他の重電機器メーカーも大型化を急ぐ。GEは4億ドル（約420億円）を投じ、1万2千

kWの新機種を開発中で、21年に出荷を始める。GEは15年に仏アルストムの電力機器部門の買収で洋上に参入したが、新機種でシーメンスを追う。

三菱重工とヴェスタス（デンマーク）が折半出資するMHIヴェスタス（同）は、現時点で世界最大の風力発電機（出力9500kW）を開発済みだが、さらに大型化を進める。日立製作所も大型機を開発する方針だ。

洋上風力は先進地域の欧州で、既存の電源に匹敵するコスト競争力を持ち始めている。英調査会社ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス（BNEF）の調べによると、欧州の洋上風力の発電コストは2017年は1kW時当たり16.8円だった。3年前に比べ4割下がった。

すでに原子力より安い

すでに**同21.1円の原子力**のコストを下回っている。**石炭火力は同9.6円**とまだまだ安い。英国では**20年前後に洋上風力が石炭火力を下回る**との予測もある。

欧州でも、5年前には洋上風力は最もコストの高い電源だった。各国政府は非常に重い風力発電機の積み下ろしに耐える頑丈な専用港など関連インフラを整備。商業ベースで運営できる大規模な洋上風力発電所の開発を後押しした。

風力への投資が最大に

BNEFの試算では、17～40年の**世界のエネルギー投資の32%は風力**が占め、**電源別では最も多くなる見通し**。天候で発電量が変動する弱点はあるものの、**原子力・火力の合計28%を上回り**、基幹電源のひとつになる。

日本でも大規模な洋上風力発電所の建設を促す新法が近く成立する見通し。しかし、発電に向く風が吹く東北や北海道の日本海側は送電線が不足し、専用港の整備も遅れている。本格普及にはまだ時間がかかりそうだ。